

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	531,133	△1.1	18,738	△13.6	17,861	△14.5	11,937	△16.6	9,415	△20.1	12,934	11.7
2019年3月期第3四半期	536,931	3.1	21,677	15.4	20,895	14.1	14,305	0.0	11,789	△3.5	11,583	△41.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 112.75	円 銭 112.70
2019年3月期第3四半期	円 銭 140.60	円 銭 140.60

（注）「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2020年3月期第3四半期	百万円 571,561	百万円 164,686	百万円 130,372	% 22.8
2019年3月期	百万円 549,459	百万円 158,698	百万円 125,246	% 22.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△1.9	29,000	△4.4	28,000	△4.0	15,000	△9.7	179.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	84,500,202株	2019年3月期	84,500,202株
2020年3月期3Q	988,310株	2019年3月期	994,666株
2020年3月期3Q	83,508,827株	2019年3月期3Q	83,853,964株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～12月31日)の世界経済は、米中貿易摩擦の影響や地政学的な不透明感により、減速傾向となりました。米国においては、過去最長の景気拡大局面は続くものの、貿易摩擦の影響を受ける製造業を中心に企業心理は悪化傾向にあります。欧州においても、輸出の鈍化による製造業の低迷や、英国のEU離脱問題の影響もあり、景況感は悪化しつつあります。また、アジア新興国においては、中国経済の減速や貿易摩擦の影響により輸出が伸び悩み減速傾向にあり、中国においては、貿易摩擦激化の影響を受けた成長の鈍化傾向が続いております。

わが国経済は、世界的な不透明感の中で消費増税や国内災害の影響なども受け、減速傾向にあります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

TPPやEPAの発効に伴い国内販売が伸長した畜産事業等で増収となった一方、米中貿易摩擦や中国における内需停滞の影響を受けた半導体部品・製造装置事業や電子機器・電子材料事業などで減収となりました。仮想化やセキュリティ分野などのIT投資需要が増加したICTソリューション事業などで増益となった一方、水産飼料取引等が苦戦した食糧事業や、製造業の投資抑制の影響を受けた工作機械・産業機械事業などで減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比57億98百万円(1.1%)減少の5,311億33百万円となり、売上総利益は、前年同期比4億87百万円(0.6%)増加の798億30百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加等もあり、前年同期比29億39百万円(13.6%)減少の187億38百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は、前年同期比30億34百万円(14.5%)減少の178億61百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比23億74百万円(20.1%)減少の94億15百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、流通業向けを中心としたサーバー、ストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野におけるIT投資需要もあり、好調に推移しました。モバイル事業は、上半期の消費増税および料金分離プラン導入前の駆け込み需要の反動があり、第3四半期に入りスローダウンしました。電子機器事業は好調に推移するも、前期の連結子会社化による一時的業績効果がなくなり減益となりました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比20億98百万円減少の1,856億62百万円、営業活動に係る利益は1億41百万円増加の125億48百万円となりました。

② 食料

食糧事業は、食品大豆・米取引は引き続き好調であったものの、水産飼料取引およびペット関連取引等の不調により苦戦しました。食品事業は、農産加工品取引の安定した需要に支えられ堅調に推移しました。畜産事業は、TAG(日米物品貿易協定)発効前に国内取引が一時鈍化したものの全畜種で堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比75億30百万円増加の1,912億25百万円、営業活動に係る利益は13億75百万円減少の19億円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

前期原油価格の下落により苦戦したエネルギー事業は国内取引を中心に順調に推移し、化学品事業も一般化学品および医薬品等を中心に堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業では、世界的な市況低迷の影響を受け、国内、輸出共に苦戦し、油井管事業も、市場在庫の過剰感もありスローダウンの状況が続いています。また、工作機械・産業機械事業は景況感悪化による製造業の投資抑制を受け苦戦し、プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により減益となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比110億36百万円減少の954億43百万円、営業活動に係る利益は13億98百万円減少の17億64百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、全般には堅調ながらも中東向け取引の停止により減益となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比2億93百万円増加の499億27百万円、営業活動に係る利益は3億27百万円減少の18億2百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比4億88百万円減少の88億74百万円、営業活動に係る利益は46百万円増加の7億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比221億2百万円増加の5,715億61百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比173億29百万円増加の1,568億33百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比264億49百万円増加の764億18百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末比51億26百万円増加の1,303億72百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.8%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.6倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比90億77百万円減少の798億64百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、132億8百万円の収入(前年同期は50億97百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や敷金の差入れ等により、88億29百万円の支出(前年同期は45億50百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済等により、132億65百万円の支出(前年同期は9億90百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを踏まえ、2019年5月10日公表の連結業績予想から以下のとおり修正しました。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	740,000	31,000	30,000	17,000	202.93
今回発表予想(B)	710,000	29,000	28,000	15,000	179.05
増減額(B-A)	△30,000	△2,000	△2,000	△2,000	—
増減率(%)	△4.1	△6.5	△6.7	△11.8	—
(ご参考)前期実績	723,849	30,349	29,177	16,605	198.22

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,941	79,864
営業債権及びその他の債権	227,300	217,409
棚卸資産	96,232	106,841
その他の金融資産	3,546	4,128
その他の流動資産	28,420	32,321
流動資産合計	444,443	440,566
非流動資産		
有形固定資産	22,090	42,971
のれん	8,810	9,462
無形資産	23,051	23,121
持分法で会計処理されている投資	6,867	7,497
営業債権及びその他の債権	1,449	1,664
その他の投資	32,416	34,622
その他の金融資産	4,216	7,429
繰延税金資産	2,609	1,793
その他の非流動資産	3,504	2,432
非流動資産合計	105,016	130,995
資産合計	549,459	571,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,054	191,159
社債及び借入金	74,316	78,827
リース負債	370	5,755
その他の金融負債	5,722	7,412
未払法人所得税	3,469	852
引当金	189	69
その他の流動負債	32,321	35,356
流動負債合計	312,443	319,433
非流動負債		
社債及び借入金	65,188	60,637
リース負債	670	11,612
その他の金融負債	1,966	1,830
退職給付に係る負債	6,555	6,705
引当金	1,368	1,871
繰延税金負債	1,362	3,749
その他の非流動負債	1,205	1,035
非流動負債合計	78,317	87,441
負債合計	390,760	406,875
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,882	26,953
利益剰余金	60,748	64,863
自己株式	△1,318	△1,309
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	1,865	1,207
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,580	10,768
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△293	107
その他の資本の構成要素合計	11,153	12,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,246	130,372
非支配持分	33,451	34,314
資本合計	158,698	164,686
負債及び資本合計	549,459	571,561

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
収益	536,931	531,133
原価	△457,588	△451,303
売上総利益	79,343	79,830
販売費及び一般管理費	△58,533	△61,142
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△14	△110
固定資産減損損失	—	△106
その他の収益	1,882	1,043
その他の費用	△1,000	△775
その他の収益・費用合計	867	50
営業活動に係る利益	21,677	18,738
金融収益		
受取利息	280	214
受取配当金	696	669
金融収益合計	976	883
金融費用		
支払利息	△1,949	△2,094
その他の金融費用	△122	△145
金融費用合計	△2,071	△2,240
持分法による投資損益	313	480
税引前四半期利益	20,895	17,861
法人所得税費用	△6,590	△5,923
四半期利益	14,305	11,937
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	11,789	9,415
非支配持分	2,515	2,522
計	14,305	11,937
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	140.60	112.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	140.60	112.70

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期利益	14,305	11,937
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,075	1,367
確定給付制度の再測定	5	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,079	1,375
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,006	△661
キャッシュ・フロー・ヘッジ	411	400
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△59	△117
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,358	△378
税引後その他の包括利益	△2,721	996
四半期包括利益	11,583	12,934
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	8,906	10,473
非支配持分	2,677	2,461
計	11,583	12,934

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	27,781	26,810	48,559	△193	1,275	12,684
会計方針の変更による累積的影響額			△61			
会計方針の変更を反映した期首残高	27,781	26,810	48,498	△193	1,275	12,684
四半期利益 その他の包括利益			11,789		606	△3,945
四半期包括利益	—	—	11,789	—	606	△3,945
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引			△4,655	△1,128 1		
所有者との取引額合計	—	49	△4,655	△1,127	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			29			△9
2018年12月31日残高	27,781	26,860	55,661	△1,321	1,882	8,729

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2018年4月1日残高	△905	—	13,055	116,012	31,037	147,050
会計方針の変更による累積的影響額				△61		△61
会計方針の変更を反映した期首残高	△905	—	13,055	115,951	31,037	146,989
四半期利益 その他の包括利益				11,789 △2,883	2,515 162	14,305 △2,721
四半期包括利益	435	19	△2,883	8,906	2,677	11,583
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引				△4,655 — △1,128 3 △0 48	△1,682	△4,655 △1,682 △1,128 3 △1 48
所有者との取引額合計	—	—	—	△5,733	△1,682	△7,415
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△19	△29	—		—
2018年12月31日残高	△469	—	10,142	119,124	32,032	151,157

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
会計方針の変更による累積的影響額			—			
会計方針の変更を反映した期首残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
四半期利益 その他の包括利益			9,415		△657	1,312
四半期包括利益	—	—	9,415	—	△657	1,312
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引			△5,428	△5 14		
所有者との取引額合計	—	70	△5,428	9	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			128			△125
2019年12月31日残高	27,781	26,953	64,863	△1,309	1,207	10,768

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2019年4月1日残高	△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した期首残高	△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
四半期利益 その他の包括利益	400	2	1,057	9,415 1,057	2,522 △61	11,937 996
四半期包括利益	400	2	1,057	10,473	2,461	12,934
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引				△5,428 — △5 14 31 38	△1,784 185	△5,428 △1,784 △5 14 216 38
所有者との取引額合計	—	—	—	△5,348	△1,599	△6,947
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2	△128	—		—
2019年12月31日残高	107	—	12,083	130,372	34,314	164,686

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第16号「リース」

当連結グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当連結グループは、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用してオペレーティング・リースに分類し、発生時に費用処理してきた借手のリース契約について、リース負債および使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース契約の開始日において、支払われていないリース料をリースの計算利率または当連結グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するよう帳簿価額を増減しております。また、リース期間の改訂やオプション判定の変更等があった場合も、帳簿価額に反映するようにリース負債を再測定いたします。リース期間は、リースの解約不能期間にリース期間を延長するオプションおよび解約するオプションを考慮して決定しております。

使用権資産は、リース契約の開始日におけるリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、原状回復費用等を調整した取得原価で測定しており、開始日からは使用権資産の経済的耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しております。

なお、当連結グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リースについては認識の免除を適用し、リース負債および使用権資産を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、費用処理してきたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローの表示の変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書にて認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末の解約不能オペレーティング・リースコミットメント	5,481
リース負債を認識しない短期リースのコミットメント	△23
前連結会計年度末のファイナンス・リースコミットメント	1,041
解約可能オペレーティング・リース契約	11,396
当連結会計年度期首のリース負債	17,895

当連結グループは、適用開始日に新たに認識するリース負債の測定において、当該リースの規模および足元の金融環境に鑑みて、割り引きによる影響に重要性はないと判断しております。使用権資産については、新たに認識するリース負債の金額に、当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を考慮し、当連結会計年度の期首では16,667百万円を有形固定資産に含めて認識しております。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当連結グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用するに際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうか評価し、適用開始日現在の使用権資産は、この評価において認識した不利なリースに係る引当金の金額の分だけ修正する。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・延長または解約するオプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度末において、「流動負債」の「その他の金融負債」に含めていた「リース負債」および「非流動負債」の「その他の金融負債」に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた6,093百万円は、「リース負債」370百万円、「その他の金融負債」5,722百万円として、「非流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた2,636百万円は、「リース負債」670百万円、「その他の金融負債」1,966百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入れによる支出」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース負債の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27百万円は、「敷金の差入れによる支出」△96百万円、「その他」123百万円として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△172百万円は、「リース負債の返済による支出」△166百万円、「その他」△6百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	187,760	183,695	106,479	49,634	527,569	9,362	—	536,931
セグメント間収益	198	1	57	23	280	68	△349	—
収益合計	187,959	183,696	106,536	49,657	527,850	9,431	△349	536,931
セグメント利益または 損失(△)	12,407	3,275	3,162	2,129	20,974	684	17	21,677

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去17百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	185,662	191,225	95,443	49,927	522,259	8,874	—	531,133
セグメント間収益	292	1	79	6	380	190	△570	—
収益合計	185,954	191,227	95,522	49,934	522,639	9,064	△570	531,133
セグメント利益または 損失(△)	12,548	1,900	1,764	1,802	18,016	730	△8	18,738

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
セグメント利益	21,677	18,738
金融収益および金融費用	△1,094	△1,356
持分法による投資損益	313	480
税引前四半期利益	20,895	17,861

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ジー・プリンテック	
被取得企業の事業の内容	カードプリンターおよび関連機器の開発・製造・販売	
取得日	2018年12月3日	
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式の取得	
結合後企業の名称	株式会社ジー・プリンテック	
取得した議決権比率	取得日の直前に所有していた議決権比率	40.0%
	取得日に追加取得した議決権比率	60.0%
	取得後の議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

電子・デバイス部門の主力事業の一つであるカードプリンター事業は、カードプリンターのディストリビューションに長年注力しております。同事業の更なる付加価値向上において、株式会社ジー・プリンテックを重要な戦略的機能と位置付けており、同社のプリンター設計・開発機能を獲得することで、より多様な顧客ニーズに応え、相互にシナジーを発揮することが可能となり、当連結グループの企業価値向上に資するものと判断しました。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	
取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	1,440百万円
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	2,160
取得原価	3,600

(4) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、610百万円の企業結合に伴う再測定による利益を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 取得日における取得資産、引受負債の公正価値およびのれんの認識額

項目	金額
取得資産、引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	439 百万円
営業債権	845
棚卸資産	301
その他の流動資産	91
有形固定資産	124
無形資産	2,856
その他の非流動資産	25
流動負債	△1,740
非流動負債	△1,831
のれんの認識額	2,485
合計	3,600

(注) のれんの内容は主に、超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。なお、当該のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△2,160百万円
被取得企業の現金及び現金同等物	439
子会社の取得による収支	△1,720

(7) 当連結グループへの業績に与える影響

被取得企業の取得日から2018年12月31日までの経営成績は、重要ではありませんでした。

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)において、重要な企業結合は発生していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■減収減益。			
◇収益	5,311 億円	1.1% 減収	
◇営業活動に係る利益	187 億円	13.6% 減益	
◇税引前四半期利益	179 億円	14.5% 減益	
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	94 億円	20.1% 減益	
■通期見通しを下方修正。			
(前期比では、税引前利益は4.0%減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は9.7%減益の見通し。)			
■期末配当予想は30円にて据え置き。(年間配当予想は60円)			

損益の状況						
(単位:億円)	2019/3期 第3四半期	2020/3期 第3四半期	前年同期比		2020/3期 通期	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	5,369	5,311	△ 58	△ 1.1%	7,100	74.8%
売上総利益	793	798	5	0.6%	-	-
販売費・一般管理費	△ 585	△ 611	△ 26	-	-	-
その他の収益・費用	9	1	△ 8	△ 94.2%	-	-
営業活動に係る利益	217	187	△ 29	△ 13.6%	290	64.6%
利息収支	△ 17	△ 19	△ 2	-	-	-
受取配当金	7	7	△ 0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 1	△ 1	△ 0	-	-	-
金融収益・費用	△ 11	△ 14	△ 3	-	-	-
持分法による投資損益	3	5	2	53.4%	-	-
税引前四半期利益	209	179	△ 30	△ 14.5%	280	63.8%
法人所得税費用	△ 66	△ 59	7	-	-	-
四半期利益	143	119	△ 24	△ 16.6%	-	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	118	94	△ 24	△ 20.1%	150	62.8%
1株当たり四半期利益 (円)	140.60	112.70	△ 27.90	-	179.05	-

【収益】
食料セグメント等では増収も、鉄鋼・素材・プラントセグメント、電子・デバイスセグメントで減収となり、全体で58億円の減収。

【営業活動に係る利益】
電子・デバイスセグメントでは微増も、全体では29億円の減益。

【税引前四半期利益】
営業活動に係る利益の減少により、30億円の減益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】
税引前四半期利益の減少に伴い、24億円の減益。

資産・負債及び純資産の状況				
(単位:億円)	2019/3末	2019/12末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	5,495	5,716	221	4.0%
グロス有利子負債(注1)	1,395	1,568	173	12.4%
ネット有利子負債	500	764	264	52.9%
自己資本(注2)	1,252	1,304	51	4.1%
内、利益剰余金	607	649	41	6.8%
内、その他の資本の構成要素合計	112	121	9	8.3%
自己資本比率(注3)	22.8%	22.8%	横這い	-
ネットDER(注4)	0.40倍	0.59倍	0.19pt上昇	-

【総資産】
棚卸資産及び有形固定資産の増加等により、221億円の増加。

【有利子負債】
ネット有利子負債は264億円の増加。(内、IFRS第16号「リース」適用による影響等により、169億円の増加。)

【自己資本】
利益剰余金の積上げ等により、51億円増加。

自己資本比率は22.8%。
ネットDERは0.59倍の水準。
(IFRS第16号「リース」適用前ベースでは、0.45倍の水準。)

(注1)2020年3月期よりIFRS第16号「リース」が強制適用となったことに伴い期首に約169億円のリース負債を認識したため、増加しております。
(注2)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」(注3)自己資本比率=自己資本/総資産
(注4)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況			配当の状況	
(単位:億円)	2019/3期 第3四半期	2020/3期 第3四半期	2019/3期	2020/3期 (予想)
営業活動によるCF	51	132	1株当たり 25 円	1株当たり 35 円
投資活動によるCF	△ 46	△ 88	1株当たり 35 円	1株当たり 60 円
フリーキャッシュフロー	5	44	1株当たり 30 円	1株当たり 30 円
財務活動によるCF	10	△ 133	1株当たり 30 円	1株当たり 60 円
現金・現金同等物の増減	15	△ 89	1株当たり 60 円	1株当たり 60 円

【営業活動によるCF】
営業収入の積上げ等により、132億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】
子会社の取得や有形固定資産の取得、敷金の差入れ等により、88億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
借入金の返済やリース負債の返済、配当金の支払等により、133億円のキャッシュ・アウト。

(注)2020年3月期よりIFRS第16号「リース」が強制適用となったことに伴い、営業活動によるCFは適用前より41億円の増加、財務活動によるCFは同じく41億円の減少となっております。

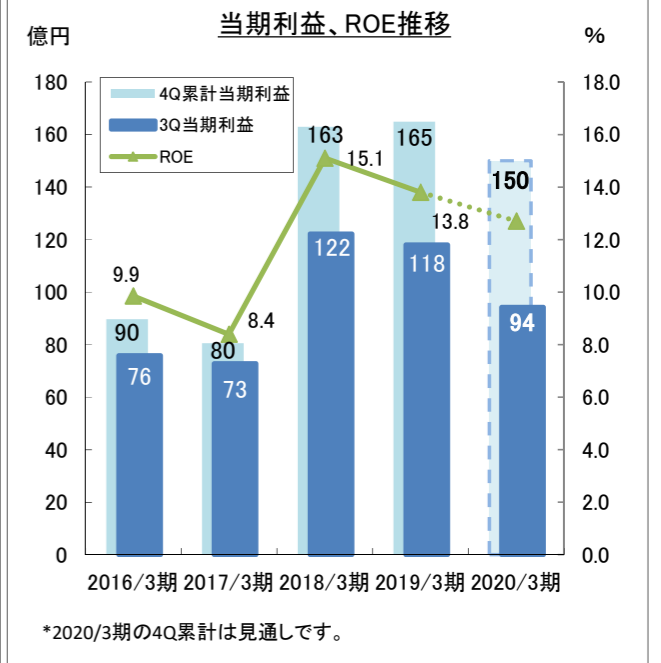
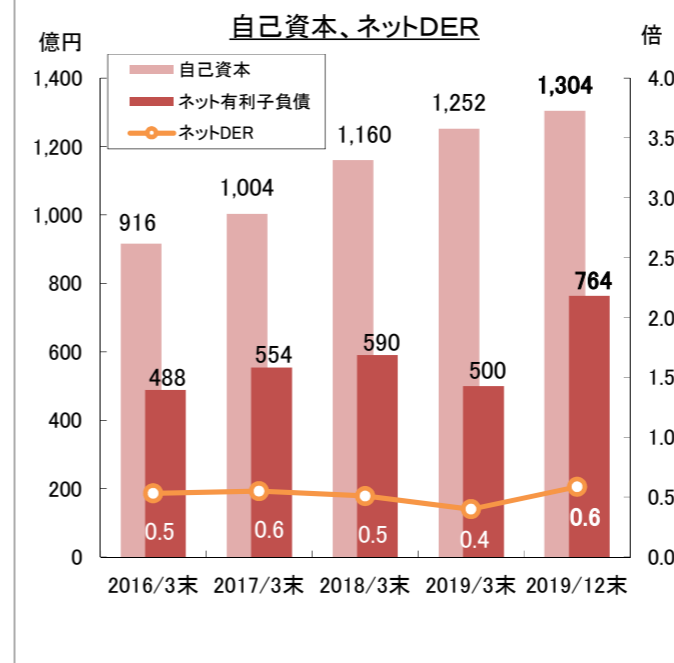
セグメント情報						
(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2019/3期 第3四半期	2020/3期 第3四半期	前年同期比 増減	2019/3期 第3四半期	2020/3期 第3四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	1,878	1,857	△ 21	124	125	1
食料	1,837	1,912	75	33	19	△ 14
鉄鋼・素材・プラント	1,065	954	△ 110	32	18	△ 14
車両・航空	496	499	3	21	18	△ 3
報告セグメント合計	5,276	5,223	△ 53	210	180	△ 30
その他(含む調整額)	94	89	△ 5	7	7	0
総合計	5,369	5,311	△ 58	217	187	△ 29

【電子・デバイス】減収増益
ICTソリューション事業は、製造業、流通業向けを中心としたサーバー、ストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野におけるIT投資需要もあり、好調に推移。モバイル事業は、駆け込み需要の反動があり、第3四半期に入りスローダウン。電子機器事業は好調に推移するも、前期の連結子会社化による一時的業績効果がなくなり減益。

【食料】増収減益
食糧事業は、水産飼料取引およびペット関連取引等の不調により苦戦。食品事業は、農産加工品取引の安定した需要に支えられ堅調に推移。畜産事業は、TAG(日米物品貿易協定)発効前に国内取引が一時鈍化したものの全畜種で堅調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】減収減益
エネルギー事業は国内取引を中心に順調に推移、化学品事業も一般化学品および医薬品等を中心に堅調に推移。鉄鋼事業は、世界的な市況低迷の影響を受け、国内、輸出共に苦戦、油井管事業も市場在庫の過剰感もありスローダウン。工作機械・産業機械事業は景況感悪化による製造業の投資抑制を受け苦戦、プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により減益。

【車両・航空】増収減益
航空・宇宙事業は、堅調に推移。車両・車載部品事業は、全般には堅調ながらも中東向け取引の停止により減益。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。